事務事業ID 0246

事務事業マネジメントシート 平成 22 年度

平成 22 年 4 月 16 日作成

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

<u> </u>	027	U						אנו	T	7	/J ''	о ц	1 1- 13X
事務事業名			崎浜保育所運営事業	□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業						業			
邗		政策名 ・・・・・・・・ 豊かな心を育む人づくりの推進 0:6:				事業期間	会計	予算科目 会計 款 項 目					
政策体		施策名				□ 単年度のみ			241	391		1	事業
系			就学前教育環境の整備·充実 0:1:			▼ 単年度繰返 (開始 昭和45 年度~)							
	根	処法令	児童福祉法			,			01	03	02	06	03
	部課名		生活福祉部保健福祉課	□ 期間限定複数年度									
F.		課長名											
厚	馬	係 名	児童家庭係	電話	27-3111	年度~	= +	年度	₹				
#	70 =	光の知典(日本的お先り子 壬辰 台	内線	184	全体計画欄の総投入							
			具体的なやり方、手順、詳 労等の事情により家庭で保育					全体		期間限		年度の	み)
		休暖日の机					ത]	I7 I	直支出金			
			施設の運営に必要な教材費				総	車	百 即進/	有県支出:	金		
事	業費		施設の維持管理経費、教材費				投	業	为 <u></u>	也方債			
								費	/\	の他			
							量	1 ⊦	事業費	般財源 計(A)			0
								1	一里来貝 正規職員	_ ,	数		U
							主	件		務時間			
								費		計 (B)			0
								\-	タルコス	, ,	B)		0
1	IB /I	1世紀の部	(DO)										

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動)

	段(王な沽動)					l —	17,200,7100	(事務事業の活動量を表		
	度実績(前年度に行った	と主なえ	舌動)					名称		単位
保育所を運営する。					7	ア崎浜地区に設置している保育所数			施設	
今年』	度計画(今年度に計画)	している	る主な活動)			7	1			
前年	度と同様					ı	ウ			
							対象指標	(対象の大きさを表す指	標)	
対:	象(誰、何を対象にして	เกอด)か) * 人や自	自然資源等				名称		単位
主に	崎浜地区の昼間、家庭で	保育で	きない就学前り	児童(1歳以上)			力入所申込り	児童数(各年3月末	日時点)	人
						5	_	·	·	
ᇁ	図/この声光にトーケ	₩ 45	- じこホラフク	54 1			+			
	図(この事業によって、を施設で保育することによ				境を用意する。		ク			
					ı	7	成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
						7		名称		単位
/+	田/甘土吉米。在回	1 /4 6	廿十吉坐にし	いっしこにモポー	+7.0.41)		サ実入所児童	童数(各年3月末日	時点)	人
	果(基本事業の意図: _ 前児童を預かる施設を運					\		·	·	
ホルナ	で上位施策に貢献する。	— О. Л	5里00姓王月10	なに過じた休日 も	付成児で唯体す		シ			
	し上世心界に貝臥りる。									
	(工位) 心束に負制する。						7			
ることで						\.	ス			
ることで	(工位施泉に負献する。 (事業費・指標等の推移	7	年度	47年(中集)	40欠变(安建)	<u> </u>		20年度(空建)	04年年(中纬)	20左连 / 日標
ことて	事業費・指標等の推移	;	年度単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	<u> </u>	ス 年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標
ことで2) 総	事業費・指標等の推移財富庫支出金	;	単位 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	<u> </u>		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標
2)総	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 財 都道府県支出金	7	単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	<u> </u>		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標
2) 総	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 源 都道府県支出金 内 地方債	7	単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	<u> </u>		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標
ことで 2) 総 事業費	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 財 都道府県支出金	7	単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	<u> </u>			21年度 (実績)	
ことで 2) 総 事業費	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 財 都道府県支出金 内 地方債 その他	7	単位 千 円 千 円 千 円			<u> </u>	年度 (実績)	309		3,95
ことで 2) 総 事業費 人	事業費・指標等の推移 財源 地方債 その他 アール おり アール	77	単位	3,878 3,878 2	4,158 4,158 2	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2	309 2,818 3,127 2	3,199 3,199 2	3,95 3,95
2)総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財源 地方債 その他 アール をの できない アール	7	単位 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	3,878 3,878 2 3,600	4,158 4,158 2 3,600	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2 3,600	309 2,818 3,127 2 3,600	3,199 3,199 2 3,600	3,95 3,95 3,60
2)総事業費人件	事業費・指標等の推移 財		#位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 ಈ 間 千 円	3,878 3,878 2 3,600 14,400	4,158 4,158 2 3,600 14,400	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2 3,600 14,400	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400	3,199 3,199 2 3,600 14,400	3,95 3,95 3,60 14,40
ことで 総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財源 地方債 その他 アール をの できない アール)	#位	3,878 3,878 2 3,600 14,400 18,278	4,158 4,158 2 3,600 14,400 18,558	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2 3,600 14,400 18,358	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400 17,527	3,199 3,199 2 3,600 14,400 17,599	3,95 3,95 3,60 14,40
2)総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財		#位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 ಈ 間 千 円	3,878 3,878 2 3,600 14,400	4,158 4,158 2 3,600 14,400	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2 3,600 14,400	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400	3,199 3,199 2 3,600 14,400	3,95 3,95 3,60 14,40
2)総事業費人件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 財 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B)) 7	#位	3,878 3,878 2 3,600 14,400 18,278	4,158 4,158 2 3,600 14,400 18,558	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2 3,600 14,400 18,358	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400 17,527	3,199 3,199 2 3,600 14,400 17,599	3,95 3,95 3,60 14,40
(2) 総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 財 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B)) <u> </u>	#位	3,878 3,878 2 3,600 14,400 18,278	4,158 4,158 2 3,600 14,400 18,558	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2 3,600 14,400 18,358	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400 17,527	3,199 3,199 2 3,600 14,400 17,599	3,95 3,95 3,60 14,40 18,35
(2) 総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 財 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B)) ア イ ウ	単位 千千 千千 千千 千 千 十 千 九 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3,878 3,878 2 3,600 14,400 18,278	4,158 4,158 2 3,600 14,400 18,558	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 3,958 2 3,600 14,400 18,358	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400 17,527	3,199 3,199 2 3,600 14,400 17,599	3,95 3,95 3,60 14,40 18,35
2)総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金)	単位 千千 千千 千千 千 千 十 千 九 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3,878 3,878 2 3,600 14,400 18,278	4,158 4,158 2 3,600 14,400 18,558	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 3,958 2 3,600 14,400 18,358	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400 17,527	3,199 3,199 2 3,600 14,400 17,599	3,95 3,95 3,60 14,40 18,35
2) 総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金) アイウカキクサ	単位 千千 千千 千千 千 千 十 千 九 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3,878 3,878 2 3,600 14,400 18,278	4,158 4,158 2 3,600 14,400 18,558	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 3,958 2 3,600 14,400 18,358	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400 17,527	3,199 3,199 2 3,600 14,400 17,599	3,95 3,95 3,60 14,40 18,35
3 ことで (2) 総 事業費 人件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金)	単位 千千 千千 千千 千千 十千 十千 十千 十 十 十 十 施 人	3,878 3,878 2 3,600 14,400 18,278 1	4,158 4,158 2 3,600 14,400 18,558 1	<u> </u>	年度 (実績) 3,958 3,958 2 3,600 14,400 18,358 1	309 2,818 3,127 2 3,600 14,400 17,527	3,199 3,199 2 3,600 14,400 17,599	22年度 (目標 3,956 3,956 3,600 14,400 18,356

事務事業ID 0246 事務事業名 崎浜保育所運営事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

性

評

価

事業の内容が一部の受益者に偏って

いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和40年代前半から高まった地域の保育ニーズにこたえるため、保育所を開設することとした。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 少子化により、入所児童数が減少している。また、文部科学省と厚生労働省は幼稚園、保育所の機能を一元化した新たな「認定こども園」を制度を創設し、平成18年10月から施行されている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域住民からは施設の統廃合に慎重な意見もあるが、将来的な児童数の減少を考慮するとやむを得ないという意見もある。

2 評価の部(SFF)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

	許伽の部(SEE) *	4個、ただし複数年度事業は途中評価
0	政策体系との整合性	□ 見直し余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 結びついている 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	就学前児童の健全育成に少なからず寄与しており、政策体系と結びついている。
目的妥	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 妥当である 【理由】 3
妥当性評価	成する目的か?	旧大船渡市は民間で保育園運営を行っているが、旧三陸町地域では合併前からの市が直接運営している。全国的には公設民営化の動きも進んでいるが、対象児童が少なく、民間で運営するには経営的に困難と思われることから、公的関与の妥当性は高いと考えられる。
価	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 適切である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	保育所の設立趣旨から、意図は適切である。崎浜地区の児童数が少ないことから、対象を拡大する余地はない。
	成果の向上余地	□ 向上余地がある□ 口上余地がある□ 日本・ (理由) (3枚目シート)に反映□ 日本・ (2枚目シート)に反映□ 日本・ (2枚目シート)に反映□ 日本・ (2枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	現在、入所希望者は全て受け入れしており、成果は達成できているため、これ以上の向上余地はない。
有	廃止・休止の成果への影響	影響無 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 影響有 【その内容】 →
効性評	響の有無とその内容は?	今後対象者数が増加する要素がないことから、廃止・休止による地域への影響は比較的少ない。地域・保護者の理解を得ることが重要ではあるが、現状でも1歳未満の子どもは越喜来保育所に入所しており、将来的には、施設の統廃合を進めるべきと考える。
価	類似事業との統廃合·連携の可能性	○ 他に手段がある ○ (具体的な手段,事務事業)越喜来保育所運営事業(保健福祉課)
	目的を達成するには,この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との	✓ 統廃合・連携ができる 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	地域・保護者の理解を得ることが前提となるが、越喜来保育所との統合は可能と考える。 他に手段がない 「理由」 「理由」
		□ □に子段がない
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	施設の老朽化が進み、年々維持管理費が増大しているため、崎浜保育所単体でみた事業費の削減余地は少ない。しかしながら、越喜来保育所との統合が実現すれば、施設の維持管理経費は節減される。
評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	▼ 削減余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映■ 削減余地がない 【理由】 つ
М	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現状でも職員の半数を臨時職員が占めており、正職員の減員または臨時職員での対応は難しい。しかしながら、越喜来保育所との統合が実現すれば、職員の人件費は節減される。
公	受益機会・費用負担の適正	▼ 見直し余地がある 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
平	化余地	□ 公平・公正である 【理由】 <mark>□</mark> 所得税額による保育料算定方式はわかりに〈〈、保護者の不公平感も強いため、料金体系の見直しが必要である。

事務事業ID 0246 事務事業名 崎浜保育所運営事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 人所児童数の増加は見込めないため、施設の統廃合を検討すべきで
目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり るが、統廃合の場合は保護者のみならず地域の理解も得る必要があるこから、まずは認可保育施設としての崎浜保育所を休止して認可外保育が
有効性
公平性 適切 ▶ 見直し余地あり □
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果
左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で 廃止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持 きる成果について該当欄に「」を記入する。
事業のやり方改善 (▼ 有効性改善 ▼ 効率性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) コスト コスト 今後とも入所対象となる児童数が増加する見込みは低く、人的・内容的に事業を改善して成果が上がることは 削減 維持 増加
考えにくい。現在でも、崎浜地区の1歳未満の児童は越喜来保育所に入所していることから、地域の保育ニーズ
も得る必要があることから、まずは認可外保育施設の託児所としての運営について早急に検討する必要がある。
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 施設の統廃合を進めるにあたり課題となってくるのは、保護者のみならず地域住民の理解である。今後は、保護者説明会、地域住民説明会等の開催等
心成のが、になっていることがある。これは、「不成自のかならずに対している。」では、「不成自動的な、に対している。」では、「不成自動的な、に対している」という。
(職名) 原則として施策の主管課長 (氏名)
4 事務事業の2次評価結果 2次評価者 保健福祉課長
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) 記述不足でわかりにくい
一 一部記述不足のところがある✓ 記述は十分なされている
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
■ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
一 一部に客観性を欠いたところがある✓ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由
日的妥当性 ▽ 適切 □ 見直し余地あり 公立保育所の運営管理に関する事務であり、年間を通じて円滑に実施でれている。
有効性 「適切 「 見直し余地あり」
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (5) 改革・改善による期待成果
F
□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 □ 現状維持 □ 場合には、1次評価と内容が異なる。また、1次評価と内容が異なる。また、1次評価の結果も「 」で記入する。また、1次評価の結果も「 」で記入する。 は、1次評価の結果も「 」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) □ ・
(上記方向性に対する具体的な内容)
越喜来地区にある他の施設との一体化を含め、効率的な保育所運営について検討を進める。
成 維 × 持 ×
低低。
5 最終評価結果
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

- 3/3 -